

基本目標	重要業績評価指標 (KPI)	出典根拠	現状(基準)値		R2実績	評価 区分	R3実績	評価 区分	R4実績	評価 区分	R5実績	評価 区分	R6実績	評価 区分	R7実績 (目標値)	目標設定の考え方(根拠)	担当課	R7担当者
			H26など	H30														
【基本目標1】 伊豆の国市にしごとをつくる	① 市内製造業の製造品出荷額	総務省「経済センサスー基礎調査」 RESAS	107,665 【単位:百万円】	120,504 (目標値)	148,261 124,600	A	137,423 126,600	A	137,423 128,600	A	130,772 130,600	B	157,232 132,600	A	134,600	市の主要産業の1つである「製造業」の出荷額等は、年々増加傾向にあり新たな企業の進出も見込めるため、平成28年度を基準として令和7年度までに概ね10%の増加を目標値とする。	商工課	海瀬
	② 市内小売業の小売販売額	総務省「経済センサスー基礎調査」 RESAS	41,278 【単位:百万円】	43,543 (目標値)	43543 44,300	D	43543 44,675	D	50,084 45,050	A	50,084 45,425	A	50,084 45,800	A	46,175	市の主要産業の1つである「小売業」の販売額等は、年々増加傾向にあるため、平成28年度を基準として令和7年度までに概ね5%の増加を目標値とする。	商工課	海瀬
	③ 市内農家の農業産出額	総務省「経済センサスー基礎調査」 RESAS	3,650 【単位:百万円】	3,990 (目標値)	4,430 4,060	A	4,430 4,095	A	4,320 4,130	A	4,320 4,165	A	4,860 4,200	A	4,235	市の主要産業の1つである「農業」の農業産出額等は、年々増加傾向にあるため、平成29年度を基準として令和7年度までに概ね5%の増加を目標値とする。	農林課	高田
	④ 企業立地補助金を活用した企業数	補助金実績	0 【単位:件/累計】	1 (目標値)	1 1	B	1 1	B	1 2	C	1 2	C	1 3	C	3	江間工業団地等の開発により新たな企業の進出を見込み、設定する全区画への参画を目標とする	商工課	海瀬
	⑤ 創業塾を受けて起業した件数	市政報告書	6 【単位:件/累計】	8 (目標値)	12 8	B	24 16	B	39 24	A	50 32	A	66 40	A	60	創業塾は平成29年度から事業開始。受講済者のうち、平均7人が起業をしているため、年間8件を目標として令和6年度までの5年間で40件を目標とする。(補助金活用の有無は問わない。また、市内に事業所を構えた者を対象とする。)	商工課	海瀬
【基本目標2】 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる	① 観光交流客数	観光基本計画アクションプラン／市政 報告書	224 【単位:万人】	211 (目標値)	92 212	D	121 213	D	187 214	D	163 215	D	182 216	D	217	平成26年度から平成30年度まで減少傾向にあるが、令和元年度実績で年間211万人を見込み、取組強化により前年度比1万人の増加を目標値とする。	観光文化課	植松
	② 道の駅の来場者数	来場者実績	－ 【単位:万人】	21 (目標値)	43 36	A	80 37	A	89 38	A	95 39	A	102 40	A	80	平成30年11月にリニューアルオープン。官民連携で広く周知し、来場を促進している。いちごファクトリーと村の駅の来場者数を令和元年度実績で年間35万人を見込み、前年度比1万人の増加を目標とする。	観光文化課	植松
	③ レンタサイクルの利用者数	利用者実績	2,176 【単位:人】	820 (目標値)	2,445 900	A	1,871 1,000	A	7,143 1,100	A	7,067 1,200	A	13,472 1,300	A	7,558	市内サイクルスポット等からレンタルした利用者数。平成29年から現在の体制で事業をスタート。令和元年度実績で年間800人を見込み、前年度比100人の増加を目標とする。	観光文化課	植松
	④ スポーツイベントの参加者数	参加者実績	3,436 【単位:人】	3,626 (目標値)	1,475 3,700	D	849 3,750	D	1,146 3,800	D	1,843 3,850	D	2,056 3,900	D	3,900	市内のみならず市外からの参加するスポーツイベント(元旦マラソンやノルディックウォーキングなど)を対象。平成30年度実績から年50人増を目標とする。	生涯学習課	渡邊
	⑤ 移住相談等を通じた移住者数	移住者実績	5 【単位:人】	13 (目標値)	27 20	B	47 25	A	73 30	A	39 35	B	42 40	B	45	出張移住相談や全国の移住フェア、移住体験ツアー等を通じて移住した人数。前年度比で5人増を目指す。	企画課	三須
【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	① 婚姻届出数	市政報告書	511 【単位:件/累計】	473 (目標値)	430 471	D	838 936	D	1,283 1,396	D	1,678 1,850	D	2,125 2,299	D	2,299	本市人口ビジョンで設定した将来展望の人口減少率を用い、将来の婚姻届出推計値を算出。取組の強化により算出した推計値を上回る数を目標に設定する。	市民課	田中
	② 出生数	伊豆の国市統計書	312 【単位:人/累計】	268 (目標値)	234 267	D	477 530	D	699 791	D	898 1,048	D	1,079 1,302	D	1,302	本市人口ビジョンで設定した将来展望の人口減少率を用い、将来の出生推計値を算出。取組の強化により算出した推計値を上回る数を目標に設定する。	市民課	伊奈
	③ 保育園待機児童数 (4月1日時点)	待機児童に関する調査	0 【単位:人】	0 (目標値)	0 0	A	0 0	A	0 0	A	0 0	A	0 0	A	0	毎年4月1日時点で、保育園の待機児童数0人の維持を目標とする。(総合計画の算出基準に統一する)	幼児教育課	曾根原
	④ ファミリーサポートセンター事業利用者 数	第2次子ども・子育て支援事業計画／ 第3次次世代育成支援行動計画	86 【単位:人】	460 (目標値)	330 381	D	313 455	D	186 528	D	219 602	D	327 675	D	239	平成27年度から平成30年度まで着実に増加している。子育てをお手伝いしたい人(任せて会員)の確保に努めつつ、第2次子ども・子育て支援事業計画及び第3次次世代育成支援行動計画に基づいた人数を目標とする。	こども家庭センター	古屋(容)
	⑤ 伊豆の国子育てモバイル登録者数(3月 末時点)	保健事業報告	18.8 【単位:%】	47.4 (目標値)	57.4 49.0	A	60.1 50.0	A	69.4 51.0	A	79.2 52.0	A	85.0 53.0	A	80.0	平成26年度から着実に増加していた登録者数も、現在は横ばい傾向にあり、今後、大幅な増加を見込むことは難しいことから、令和6年度まで前年度比1%の増加を目指す。	健康づくり課	内田
【基本目標4】 時代に合った住みよいまちをつくる	① お達者度(男性)	静岡県公表	17.27 【単位:年】	17.74 (目標値)	17.88 18.00	C	17.97 18.00	C	18.38 18.00	A	18.37 18.00	A	18.37 18.00	A	79.90	平成26年度から平成30年度までに約0.5の延伸傾向にあるが、平成29年度は18.15と数値に増減があるため、毎年18.00を維持することを目標とする。	長寿介護課	中村
	② お達者度(女性)	静岡県公表	21.20 【単位:年】	21.46 (目標値)	21.46 22.00	B	21.66 22.00	C	21.76 22.00	C	21.44 22.00	C	21.44 22.00	C	84.30	平成26年度から平成30年度までに約0.3の延伸傾向にあるが、平成28年度は24.45と数値に増減があるため、毎年22.00を維持することを目標とする。	長寿介護課	中村
	③ 生涯学習きっかけづくり塾参加者数	参加者実績	3,360 【単位:人】	4,917 (目標値)	0 5,000	D	2,543 5,000	D	1,372 5,000	D	1,601 5,000	D	2,720 5,000	D	5,000	平成26年度から平成30年度まで増加傾向にあるが、定員数や各塾の実施回数に上限があることから毎年5,000人を維持することを目標とする。	生涯学習課	山口
	④ 「防災対策」の市民満足度	市政世論意識調査	－ 【単位:%】	25.1 (目標値)	25.1 基準値+1	D	25.1 基準値+2	D	25.1 基準値+3	D	25.1 基準値+4	D	25.1 基準値+5	D	－	全世代を対象とした意識調査において、「防災分野」における市民の満足度を図る。令和2年4月に実施する調査の結果を基準値として、令和6年度までに基準値+5%の増加を目標値とする。	危機管理課	大川
	⑤ 「防犯対策」の市民満足度	市政世論意識調査	－ 【単位:%】	19.3 (目標値)	19.3 基準値+1	D	19.3 基準値+2	D	19.3 基準値+3	D	19.3 基準値+4	D	19.3 基準値+5	D	－	全世代を対象とした意識調査において、「防犯分野」における市民の満足度を図る。令和2年4月に実施する調査の結果を基準値として、令和6年度までに基準値+5%の増加を目標値とする。	危機管理課	大川

【KPIごとの評価区分について】

区分	基準の内容
A	「実績」が「R6年度目標値」以上のもの
B	「実績」が「評価年度目標値」以上「R6年度目標値」未満のもの
C	「実績」が「基準値」を超え「評価年度目標値」未満のもの
D	「実績」が「基準値」以下のもの
－	統計値が発表前または当該年度に調査がなかったものなど

【実績及び評価区分における下線箇所について】

評価時点において、指標が未公表であるため、直近の数値を用いてみなし評価を行った箇所